

バランスシートから読み解く

BS と PL の役割と見方がわかれば、バランスシートについては、ほぼ飲み込める

BS

決算時に、その企業は、

「どのくらいの債務を負っており」(負債)、

「どれくらいの資本を持っており」「これらのお金でどんな資産を手に入れ」(資産)

「差し引き、どれくらいの資産があるか」(純資産)

をまとめたもの。

PL

この1年間(もしくは四半期)に、その企業は、

「どれくらいの収益を得て」

「どれくらいのお金を必要経費等に使い」

「結果、どれだけの利益が出たか」

をまとめたもの。

このうち BS について理解するには、「複式簿記」をざっくりと知っておいたほうがわかりやすい。

複式簿記とは、右側と左側をセットにして、お金の出入りを管理する帳簿の付け方。

帳簿の教科書では、右側「貸方」左側「借方」と説明しているが、おそらく、意味がわかる人は稀だと思う。

そこで、わかりやすく

右側は「ライアビリティ&キャピタル(負債と資本)」、

左側は「アセット(資産)」と考えればよい。

右側が入ってくるお金で、それがどのように変わったかを左側で見ている。

複式簿記では、右側と左側で「1つのお金の取引」を表す。

例で言えば、稼いだお金、もしくは借金は、右側、それで得たものは、左側に入る。

特に「誰の」BS なのかは、常に意識する。

会計がわからない人は「誰の」と言う基本がおろそかになって、資産だとか負債だとかに気をとられてしまう。この「誰の」BS かは、常に意識してほしい。

複式簿記

複式簿記では、右側には「お金の出どころ」、左側には「そのお金が形を変えたもの」が入

る

負債は「いずれ必ず返さなくてはいけないお金」であるのに対し、
資本は「返す必要のないお金」と言える。

たとえば、

銀行からお金を借りたら右側に入る。

その他、社債を売って得たお金も借金だから、右側。

自分で用意した「資本金」や、株を売って得た「出資金」も右側。

また、事業を行った結果「利益」が出たら、これも右側に入る。

では左側には、何が入るのか

銀行からお金を借りて、製品を作る機械を買ったなら、右側の「負債」に借りた金額、左側に機械の金額が入る。

右から左へとお金が流れている、変化している、と考えればいい。

このように「何らかの方法でお金を得て、それを何かに変える」という企業活動は、一つひとつ、複式簿記で記していくことができる

こうしたお金と物の取引は、日々、複式簿記で管理するのは、会社の経理部の主な仕事である。

「複式簿記の基本ルール」

右側には「企業活動に関わるお金の出どころ」

左側には「そのお金が形を変えたもの」が入る。

この情報が1年分積み重なったところで「決算」となるが、ここで1年分の帳簿は「BS」と「PL」の2つの書類でまとめあげられる。

企業の財務書類は、まずBSから見ていくのが基本。

形は複式簿記の帳簿と同様に、右側と左側に分かれている。

右側「お金の出どころ」、左側「そのお金が形を変えたもの」という関係性も同様だが、決算書であるBSでは、右側は「負債の部」と「純資産の部」に分かれている。

「いずれ必ず返さなくてはいけないお金(負債)」か、「返す必要のないお金(純資産)」かを、分けて記載する。

項目ごとに数字がズラリと並んでいるが、とりあえず「際立った数字=額が大きい項目」に注目してみる。

額が大きい項目を見ると、その企業は、どんな資産に多くの資金を注ぎ込み、多くの運用益を得ようとしているかと言う、経営姿勢みたいなものが見えてくる。

そこから、その企業の本当の顔が浮かび上がってくる。

(企業活動)

企業は資金を得たら、必ず何かしらの資産に変えている。

資産と言うのは、製品を作る機械であったり、不動産であったりと、様々。

例えば、同じ5000万円でも現金で持たずに設備と言う資産に変えれば、製品を作って売り、利益を得ることができる。

もしくは、1億円の資金を不動産と言う資産に変えれば、賃料が入る。

その不動産を1億1000万円に上がった時に売れば、1000万円を儲けることができる。

つまり、「単なるお金」が、「収益を生むお金」になる。

これが、現金と収益の違い。

こうしてお金の「調達」と「運用」を繰り返すことで、少しずつ資産を増やし、会社を発展させていくことが、企業活動と言うものなのである。

BSには、そんなお金の「入りと出」「調達と運用」の、ある時点での成果が記される。

つまりBSを見れば、その企業が調達した資金で、どんな資産を得ているのかがわかる。

つぎはPLを眺める

商売をしている以上、まず「売上げ」がある

さらに「仕入れ」、「水道光熱費」、従業員への「給与」など、費用として消えてしまうお金もある。

こうした1年間のお金の出入りの結果、どれだけ利益が出たのかも、決算書では明確にしなくてはならない。

そのためにまとめるのが、PL(損益計算書)と言うわけだ。

また、PLには有価証券報告書(財務局長と証券取引所への提出が義務付けられている上場企業の財務の開示書類)だと、事業ごとの収益と利益も明記した「セグメント情報」もついている。

これを見ると、より企業の本当の顔が浮かび上がってくる。

BSとPLの違いをストックとフローで説明する

ストックとは「特定の時点の数字の話」

決算書のBSも、決算時と言う特定の時点の「負債、純資産、資産」の状態を示しているからストックの話である。

負債や資産は、過去からの蓄積だが、「決算と言う特定の時点で、それらはどうなっているのか」をまとめたもの。

対するフローとは、「ある期間の数字の話」

PLは「1年間」のお金の出入りをまとめたものだから、PLは、フローを示すもの。

この違いがわかれば、PLは、BSよりずっと理解しやすい。費用は細かく分かれているが、それはあまり気にしなくて良い。

1年間で、どれだけの収益があり、そこからどれだけの費用が差し引かれ、結果、どれだけの利益の上昇があったかを示すのは、PLである。

では実際のPLとは、どんなものか。

まず、「売上高」は1年間で得た収益。そこから、仕入れを指す「売上原価」を引いたものが「売上げ総利益」。

この「売上げ総利益」から「販売費及び一般管理費」を引いたものが「営業利益」。

具体的には、水道光熱費や、従業員への給料、機械のリース代、オフィスの消耗品費、交際費等は、この「販売費及び一般管理費」に含まれる。

「営業利益」とは、つまり「収益から、仕入れ費用と、営業にかかる必要経費を引いた額」＝「その企業が事業によって得た利益」と言うこと。

「営業外収益」は、主に利息、配当の収益、「営業外費用」は、主に利息の支払いを指す。この差し引き金額を、先の「営業利益」に合計した額が、「経常利益」となる。

さらに「特別利益」「特別損失」と言うものもある。

例えば、持っていた不動産を売って得た利益は「特別利益」。「特別損失」は、持っている不動産の価格が下がり、そこから得られる収益が損なわれた、といった場合に計上される。

これらの差し引き金額を「経常利益」に合計すると、「税金等調整前当期純利益」、

そこから法人税等の税金を引いた額が「当期純利益」。

1年間の売上高から、様々な費用やその他の収益、支払い、さらに税金を、足したり引いたりした結果、「企業は、この1年間でこれだけの利益を出しましたよ」と言うことである。

こうしてPL上ではじき出された利益は、1年間の取引の「結果」と言える。

決算時と言う「特定の時点」の金額だから、最終的にはBSの「純資産」の1部にのつけられる。

(注目すべきこと)

一般的な感覚では、「借金=なるべくしない方が良い、悪いもの」なのだろう。

起業家なら、お金をどのように工面して、それをどのように東高考えるものが

なぜ、金曜は必死隙の際に男大家と言え、企業のために強だからで、銀行からお金を借りて、〇〇現金(予言)のまま持っておくと言う事はまずない。

借りたお金で稼げず、利息だけ払うのではダメである。債務を負うことで資産を得るのである。

重要なのは「負債と資産のバランス」である。

BSの右側「お金の出所」をさすが、これには大きく分けて3つある。

「誰から借りたお金」(借入金や社債)、
「自分や他人が出資したお金」(株主資本)
「自分で稼いだお金」(利益剰余金)。

この3つのうち、

「誰から借りたお金」は「負債」に入り、
「自分や他人が出資したお金」「自分で稼いだお金」は「純資産」(資本)に入る。

そして、「負債」と「純資産」の合計額は、左側の「資産」の合計額と一致するが、これは、それほど意味がない

定義のようなもので、これから意味のある結論が出るわけではない。

逆に言えば「資産から負債を引いた額」が「純資産」と言うこと。

会計の本を見ると、純資産は資本のところを書いてある。もともと、この部分は株主から資金調達した分なので、資本の部ということもできる。

右側の「負債」も「純資産」も、不動産や有価証券など、何らかの「資産」へと形を変えて左側に流れている。こうした資産に変わっていない分は「現預金」としてちゃんと左側に計上される。

だから「資産」から「負債」をひいたら「純資産」になると言うのは当たり前なのだが、この大きさ、つまり「正か不可」が問題なのである。

例えば、

資産は「現預金 40 万円」「不動産 100 万円」「有価証券 10 万円」合計で 150 万円、
負債は「長期借入金 80 万円」「社債 20 万円」の合計で 100 万円

したがって、

「資産合計 150 万円」マイナス「負債合計 100 万円」イコール 50 万円となる。

これが純資産の「資本金 40 万円」+「利益剰余金 10 万円」= 50 万円と一致する。

「負債額だけ」「資産額だけ」を見ても、財務状況はわからない

「グロス」と「ネット」と混同してはいけない。

「グロスで見る」と言うのは、バランスシートの負債額だけ、あるいは資産額だけを見る
と言う事で、

負債額と資産額の総額を、あえて別個に見たい場合はグロスで見れば良い。

だがそれだと企業の財務状況は正確につかめない。

例えば資産額 5000 万円の A 社と、資産額 1 億円の B 社。

資産額だけを見れば、A 社の倍の資産をもった B 社の方が優良企業に見える。

企業の財務状況を正確につかむには、「資産と負債の差引額」を見なくてはならない

これが負債や資産を(グロスではなく)ネットで見ると言うことであり、BS で言えば「純資産」を見ると言うことなのである。

例えば A 社の「純資産は、4000 万円、B 社の純資産は、1000 万円だから評価は逆でんす

る。財務状況においては A 社の方が優良企業ということになる。負債額から考えてみても同様。

バランスシートから読み解く

アベノミクス効果

心配する必要はない「財政破綻」

マスコミがことあるごとに取り上げる「財政破綻」の問題だが、よく言われるのは、「日本政府の財政赤字は巨額で、借金も巨額だ。しかも、今後は少子高齢化で財政収支は悪化していくから、日本はいつか破綻してしまう」と言う話だ。

その際、よく使われるのは政府総債務残高の対 GDP 比の数字である。日本の政府総債務残高の対 GDP 比は 236.39%(2017 年度)となっており、これはギリシャの 181.91%よりも高い数字で大変だ、と言うのだ。

しかし「じゃあ、財政破綻って何なんだ」と聞いても、きちんと定義される事は無い。典型的な答えは次のようなものだろう。

「財政危機とは、文字通り財政が危機的な状況に陥ることだ。例えば、日本の財政状況が悪化して国の信用が下がれば、日本が発行する国債の価格が暴落して、金利が上昇する。そうすると、政府の資金繰りが難しくなって、海外への資金流出が進み、日本円が暴落して、対外債務の支払いができなくなる。そして日本経済は大混乱に陥り、ギリシャのようになってしまう」

しかし、それは財政破綻を定義したことにはならない。

そして次には、「なんといっても、政府の借金は 1000 兆円以上に膨れ上がっている。これは大変な事態だ」と続くが、それはあくまでも“雰囲気”を語っているに過ぎない。

こうした財政破綻論は十年一日のごとく語られてきたが、そもそも**バランスシートで日本の財政事情を正しく理解していれば、そうした財政破綻論が荒唐無稽であることがわかるはずだ。**

一般企業の経営においてもバランスシートが重要だとされる。

例えば「わが社には 1 億円の現金がある」と豪語してもその会社が 10 億円の借金を抱えていれば、いつ倒産しても不思議ではない。

しかし逆に 10 億円の借金がある会社でも現金や株、土地等の資産を 100 億円以上持っていれば何の問題もない。

「資産」と「負債」の両方を見なければ借金が多いか、少ないかの判断はできない、と言うことだ

それは国家財政も同じである。

借金の総額だけを見ても国の財政の健全度はわからない。

借金の金額が大きく見えても、それに見合う資産があり、十分な収入があれば破綻の心配は無い。

2017 年度末のバランスシート(図 29)の(資産の部)を見てみると、資産合計額は 672 兆 7419 億円(末尾四捨五入、以下同じ)。

そのうち、

現金・預金は 55 兆 2397 億円、

有価証券は 119 兆 8689 億円、

貸付金 115 兆 5502 億円、

出資金 72 兆 4525 億円

と、比較的換金可能な金融資産が 363 兆 1113 億円である。

その他、有形固定資産 181 兆 3 5603 億円、

運用寄託金 109 兆 1119 億円

その他の債権等 3 兆 2219 億円などとなっている。

一方、(負債の部)の

合計額は 1221 兆 6234 億円。

そのうち、公債が 943 兆 2790 億円、

政府短期証券が 84 兆 6605 億円、

借入金 30 兆 7645 億円

となっているが、その合計である 1058 兆 7040 億円がいわゆる**国の借金**である。

ちなみに、運用寄託金の見合い負債である公的年金預り金は 118 兆 7768 億円。

このバランスシートを見てもわかるが先進国と比較して日本政府のバランスシートの特徴は**政府資産が 約 673 億円**と巨額なことである。

政府資産額としては世界トップクラスであり、特に比較的換金可能な金融資産の割合がきわめて大きいのが特徴的だ。

そして**資産・負債の差額**を見ると**マイナス 548 兆 8115 億円**...

つまり、アバウトに言えば、しばしば政府の借金 1000 兆円超といわれるが、これはグロスの数字であり、ネットの純債務は 500 兆円規模に止まっている。

ここまででわかると、政府の財政状況あまり心配するようなものではないことが理解できるだろう。

図 29 2017 年度 日本のバランスシート

(出展:財務省ホームページ 平成28年度 国の財務書類)

単位:100万円

〈資産の部〉		〈負債の部〉	
現金・預金	55,239,666	未払金	10,343,737
有価証券	119,868,932	支払備金	289,069
たな卸資産	4,285,405	未払費用	1,250,770
未収金	5,611,738	保管金等	906,814
未収収益	687,191	前受金	53,264
未収(再)保険料	4,736,879	前受収益	4,062
前払費用	1,914,748	未経過(再)保険料	130,116
貸付金	115,550,240	賞与引当金	316,794
運用寄託金	109,111,900	政府短期証券	84,660,527
その他の債権等	3,221,957	公債	943,279,091
貸倒引当金	△ 1,764,461	借入金	30,764,461
有形固定資産	181,560,281	預託金	6,546,038
国有財産(公共用財産を除く)	29,855,770	責任準備金	9,698,894
土地	17,430,133	公的年金預り金	118,776,820
立木竹	2,943,594	退職給付引当金	7,215,820
建物	3,383,429	その他の債務等	7,387,103
工作物	2,733,065		
機械器具	0		
船舶	1,431,465		
航空機	715,630		
建設仮勘定	1,218,452		
公共用財産	149,714,932		
公共用財産用地	39,658,807		
公共用財産施設	109,624,055	負債合計	1,221,623,389
建設仮勘定	432,070		
物品	1,963,522	〈資産・負債差額の部〉	
その他の固定資産	26,055	資産・負債差額	△ 548,881,473
無形固定資産	264,985		
出資金	72,452,450		
資産合計	672,741,915	負債及び資産・負債差額合計	672,741,915

日本財政が破綻しないワケ

前述したように、確かに資産合計額 672 兆 7419 億円に対して、いわゆる“国の借金”が 1058 兆 7040 億円と、少々債務超過状態にあり、民間基準で行くと“破綻”とも言えるかもしれないが、実は政府には民間にない機能が 2 つある。

1 つは**徴税権**だ。日本の税収は図 30 のように推移しているが、ざっくり毎年 50 兆円ぐらいは入ってくる。

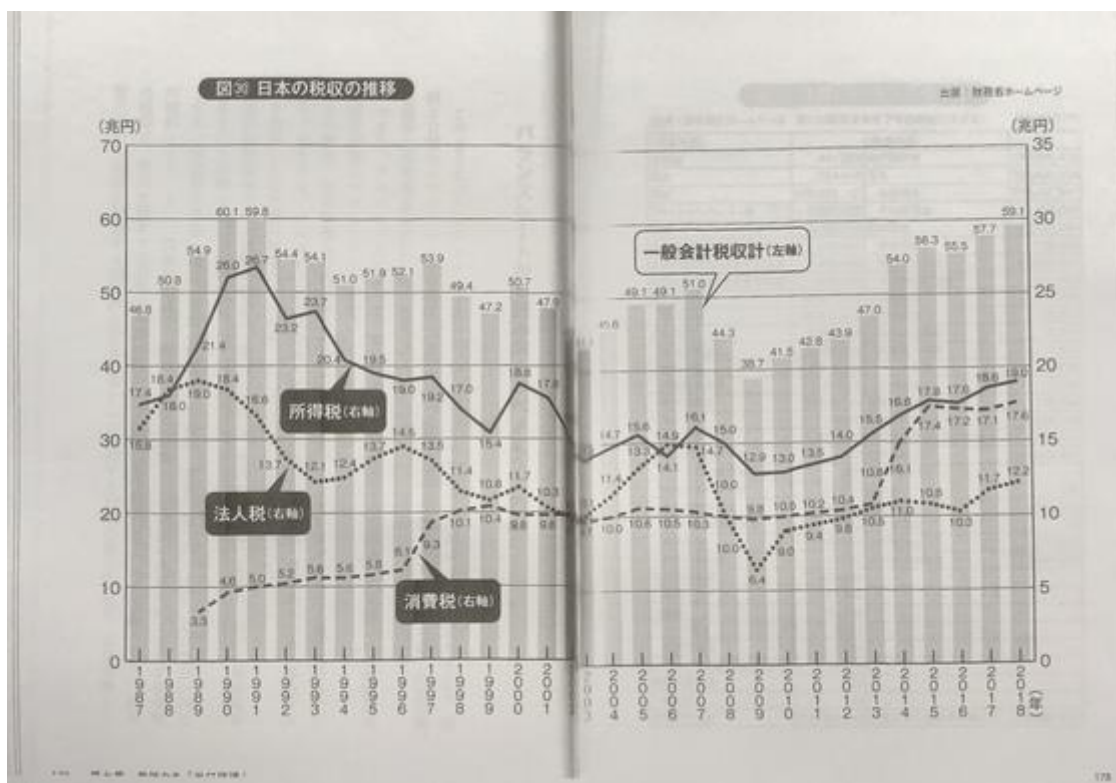
この資産価値が将来的に高くなることを考えると、割り引いて考えても、大体 20 倍位にはなる。

だから 50 兆円×20 = 1000 兆円だ。

あるいは、税収を少なく見積もったとしても 30 兆円×20 = 600 兆円だ。

その資産価値を合わせれば、資産合計額は 1000 兆円超規模となり、今の日本の財政に何ら大きな問題は無いことになる。

50 兆円ではなく、30 兆円でも徴税権の資産価値は 600 兆円である。



あともう一つは、日本政府は日銀と言う連結子会社を持っており、そこにも大きな資産が眠っているということだ。

直近(2018年3月31日現在)の日銀のバランスシート(図31)を見ると、

(資産の部)の合計が 528 兆 2857 億円、

(負債の部)の合計は 524 兆 3363 億円となっている。

そのうち(資産の部)には、国債 448 兆 3261 億円が計上され、

(負債の部)には、発行銀行券(日銀券) 104 兆 5 億円、当座預金 378 兆 2379 億円とある。

しかし、発行銀行券も当座預金も国債に比べれば、ほぼ無利子だし、償還期間もない。

つまり、発行銀行券(日銀券)の 104 兆 5 億円と当座預金 378 兆 2379 億円の合計 482 兆 2384 億円は無視しても良い数字となり、

政府と日銀のバランスシートを連結させると、それだけ、政府のバランスシートの(負債の部)の数字は圧縮され、さらに良くなることになる。

そんな状況で、財政が破綻するわけがないのだ。

図③① 日銀のバランスシート

(出典：日本銀行ホームページ 第133回事業年度下半期損益計算書等) 単位:100万円

〈資産の部〉		〈負債の部〉	
金地金	441,253	発行銀行券	104,000,475
現金	274,310	預金	399,638,338
国債	448,326,107	当座預金	378,237,941
コマーシャルペーパー等	2,057,433	その他預金	21,400,398
社債	3,192,118	政府預金	15,124,804
金銭の信託(信託財産株式)	1,048,896	当座預金	150,000
金銭の信託(信託財産指数連)	1,893,485	国内指定預金	14,657,401
金銭の信託(信託財産不動産)	476,123	その他政府預金	317,404
貸し出し金	46,411,919	売現先勘定	311,295
電子貸付	46,411,919	その他負債	59,637
外国為替	6,369,516	未払送金為替	12,700
外貨預け金	1,128,294	未払法人税等	7,584
外貨債券	2,716,238	リース債権	8,558
外貨投資信託	58,235	その他負債	30,794
外貨貸付金	2,466,749	退職給付引当金	199,758
代理店勘定	24,045	債権取引損失引当金	3,600,128
その他資産	521,137	外国為替等取引損失引当金	1,401,912
取立未済切手手形	57	負債の部合計	524,336,347
預貯金保険機構出資金	225	〈純資産の部〉	
国際金融機関出資	15,278	資本金	100
政府勘定保管金	42,819	法定準備金	3,184,420
未収法人税等還付金	4,303	特別準備金	13
未収利息	444,218	当期剰余金	764,800
その他の資産	14,237	純資産の部合計	3,949,333
有形固定資産	207,853		
建物	97,530		
土地	82,743		
リース資産	8,210		
建設仮勘定	6,605		
その他の資産有形固定資産	12,765		
無形固定資産	122		
権利金	122		
資産の部合計	528,285,680	負債および純資産の部合計	528,285,680

このようにバランスシートでみると、アベノミクスによる効果をはっきりと見えてくる。

政府と日銀のバランスシートを連結してみると、「〈資産の部〉は変化なし、〈負債の部〉は国債減、日銀券(当座預金を含む)増」となっている。

つまり、アベノミクスによって、有利子の国債から無利子の日銀券への転換という負債構成の変化(有利子の国債から無利子の日銀券への転換)が進んでいるということ。

その結果、毎年、転換分の利子相当の差益が発生する。これをシニョレッジ(通貨発行益)という。

シニョレッジとは、政府・中央銀行が発行する通貨・紙幣から、その製造コストを控除した分の発行利益のことだ。

政府紙幣の発行と日銀の量的緩和は、経済効果という観点からみれば、両者はほぼ同じなのだ。